Innovation Times

SDGs 横浜の挑戦

Vol.19

企画・制作＝神奈川新聞社 企画推進室

住民自らエリアマネジメント

持続可能な住宅地へ

十日市場20、21街区

持続可能な住宅地づくりを進める横浜市緑区十日市場センター地区で、シニア向け住宅を中核とした21街区に続き、多世代型の分譲住宅の20街区が全面的に供用開始、11月23日に「まちびらき」イベントを開催した。ハード面の地域課題解決もさることながら、住民自らがエリアマネジメントの構成員として街づくりに関わることが最大の特徴だ。世代を超えた交流で、地域の魅力向上を図る取り組みに期待が集まる。（春名　義弘）

20、21街区では、同市と東急、東急不動産、NTT都市開発の4者が、市の環境未来都市の取り組み「持続可能な住宅地推進プロジェクト」を進めてきた。

これから整備される22街区を含めた総面積は約3・5㌶。20街区では多世代向け分譲住宅（311戸）やミニスーパー、21街区ではサービス付き高齢者向け賃貸住宅（181戸）、高齢者向け地域優良賃貸住宅（30戸）、戸建て住宅（8戸）などが建つ。

2023年に供用開始予定の22街区は、SDGs未来都市をより意識した、子育て向け住宅エリアが出現する。市は相鉄不動産、伊藤忠都市開発と事業実施協定を結んだ。

持続可能なまちへ三つのマネジメントを推進する。「住まい」では、暮らしの相談窓口を設け、近隣地域内での住み替えや家族の近居を誘導・支援する。「エネルギー」では、太陽光パネル設置や環境性能の高い住宅を整備。HEMS（Home Energy Management System）などを活用したエネルギーの見える化で省エネ意識の向上を図る。

最も注目されるのは「エリアマネジメント」だ。住民主体の推進組織として、一般社団法人「横浜グリーンバトン倶楽部」が設立された。コミュニティースペースや広場を拠点に、イベントや清掃活動などを通じて多世代交流を深め、住環境の維持・向上に資するのが目的だ。

会員は住民や入居者らで、毎月会費を負担する。運営は当面業務委託されるが、ゆくゆくは自立するのを目標としている。今回の「まちびらき」は同倶楽部の活動第1弾として行われた。

両街区住民と地域で活動する諸グループ・団体がつながり、いざという時に助け合える環境をつくることが鍵を握るといえるが、実は素地があった。

同地区と近接する形で、歩いて数分の範囲内に、地域ケアプラザ、地区センター、子育て支援拠点、市立図書館、障害者施設が存在しており、これらの担当者が定期的に「施設間連携会議」を重ねてきた。

子育て支援拠点「いっぽ」施設長で、NPO法人グリーンママ理事長の松岡美子さんは「往々にして、団地施設を団地外の住民だけでは使えないなどのケースがありますが、ここでは、最初からつながることができるので、皆で盛り上げ、コミュニティーを活性化することができます」と同倶楽部に期待を寄せる。

「乳幼児や児童もいれば、青年やお年寄りもいる。いろんな世代が出入りし、居場所にできる、世代間交流の本来あるべき姿が実現できれば」と話していた。

上多世代型分譲住宅が並ぶ20街区全景（横浜市提供）　下シニア住宅・戸建て住宅が建つ21街区

横浜グリーンバトン倶楽部の活動第1弾として行われた「まちびらき」。子育て支援など各種団体が参加し、交流を深めた

卒炭素実現へ必要な大転換

「石器時代が終わったのは、石が無くなったからではない」。サウジアラビアのヤマニ元石油相の言葉だ。新しい技術の登場で鉄器や青銅器に取って代わられたことを指しており、「石油も同じだ」という。

今回の紙面に掲載した、気候変動に関連したシンポジウムの基調講演で、地球環境研究センターの江守正多さんが例に引いた話だ。

江守さんは「人類は化石燃料文明を今世紀中に卒業しようとしている。そうしないとパリ協定の目標を達成できない」とし、「脱炭素」ではなく「卒炭素」と主張。これまでの常識を変え、社会の大転換を図る必要がある、と説いた。

すぐに頭に浮かんだのが、石炭火力発電所の建設計画が進み、環境保護派の人たちが建設中止を求めている横須賀のこと。小泉進次郎環境大臣の地元である。「政界プリンスが試練の時」と言うつもりはない。今後の言動を多くの国民が注視している。

（「SDGs横浜の挑戦」編集長　春名　義弘）

「食」を通じてSDGs体感

中区でイベント

食を通じてSDGsを体感するイベント「みなとまち食のEARTH Fes」が11月23、24日、中区の日本大通りで開催された。関内活性会主催。ヨコハマSDGsデザインセンターなど共催。

初日は、SDGsに信念を持つ飲食店経営者らによる座談会が行われ、環境への寄与など生産・加工品の背景を明らかにし、その価値を知る消費者に選んでもらうことの大切さを語り合った。横浜ビール創設者で、太田ハッピープランニングの太田久士代表は「長年培ってきた文化を伝承させるのに必要なのは発信力」と説いた。

SDGsを体感できるイベント「食のEARTH Fes」。バナナの葉を活用して作った皿も並んだ＝日本大通り

好天に恵まれた2日目は多くの人が来場。被災した福島県の観光施設のバナナの葉を皿に使用したり、賞味期限の近い菓子をバラで安く提供したりと、それぞれに工夫を凝らした各店に人垣ができた。

家庭や職場で眠る食品を持ち寄り循環させる「ハマのおすそ分け」ブースでは、関東学院大の学生や市立東高校の生徒が熱心に呼び掛けたこともあって、やりとりが次々成立。2日間で約50キログラムの食品ロスを削減できた。SDGsに貢献した事業者を選ぶコンテストでは、ハチドリコーヒーなど4社が表彰された。

近藤一美実行委員長は「来場者と出店者、学生らみんなが一つになって、地球環境や子どもたちのために行動しなければと実感できた。ここからスタートしたい」と話した。

寄付金や売り上げの一部は、子ども食堂の運営や稚魚の放流などに生かされる。

（遠藤　陽子）

「地球、守ろう」若者らデモ行進

都庁周辺など

地球温暖化対策の強化を求めるデモ行進「グローバル気候マーチ」が11月29日、全国25都府県で行われ、若者を中心にした幅広い世代が「地球、守ろう」と声を上げた。

東京・新宿では約600人が参加。「クライメート・ジャスティス（気候正義）ナウ」「石炭火力への資金提供中止を」「残り時間わずか11年」などのプラカードで訴えながら、都庁周辺を約40分行進した。

「地球、守ろう」と声を上げながら都庁周辺を行進するグローバル気候マーチ参加者ら

現在開会中の国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）を前に、世界各地で催され、東京のマーチでは、都に対して気候非常事態宣言を発表するよう求めた。

制服姿で参加した横浜市内のインターナショナルスクールの高校生グループは「気候変動に危機感を感じ、生徒同士で話し合って、世界へ知らせようと自発的にここに来ました」と話していた。

（春名　義弘）

教育の現場から気候変動対策を

都内でシンポ

「今こそ教育現場から気候変動対策を！―Re Action For Teachers」と題したシンポジウムが2日、都内で開かれ、熱心な議論が交わされた。みんな電力主催。

基調講演では、国立環境研究所地球環境研究センターの江守正多副センター長が「産業革命前に比べ、既に約1度温暖化しており、このペースなら、2040年前後に1・5度に到達する」と警告し、「脱炭素の達成には、社会の大転換（トランスフォーメーション）が必要」と強調した。

パネルディスカッションでは、星槎グループの井上一さんが「世の中を変えられるとか、運転席に座っているという意識が日本全体として薄い。日常の行動で社会を変えることができることを、教育は伝えなくてはならない」と発言。

横浜YMCA総主事の田口努さんは「YMCAは、生まれてきた時よりも美しく自然と社会を残すことを掲げてきた。今こそ産業革命以上の、いわば地球市民革命を起こさなければ」と話した。

（春名　義弘）

《次回は25日掲載予定》